

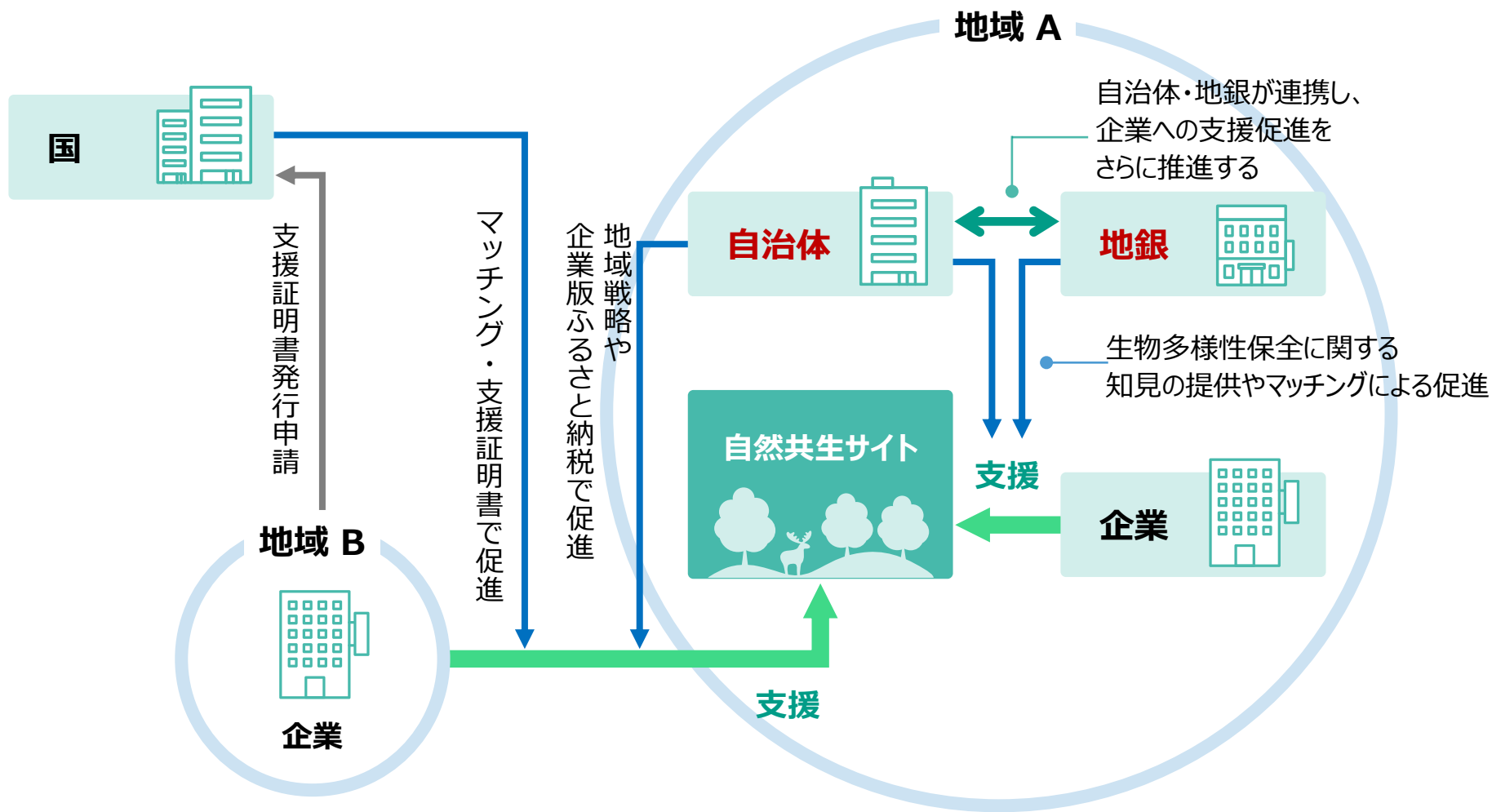


自治体や地域のステークホルダーに期待される 役割について



1. 国の取組と自治体・地銀の取組の関係性

- 国としては、支援マッチングや支援証明書制度で日本全体の環境保全を促進する取組を進めているところであるが、各地域における状況等はさまざまであり、地域における活動の促進は域内のステークホルダーの取組が欠かせない。
- 環境省では、特に自治体及び地銀等の地域の金融機関が果たす役割は重要であると考え、それぞれに期待される役割を次ページ以降で整理した。



2. 自治体に求められる役割



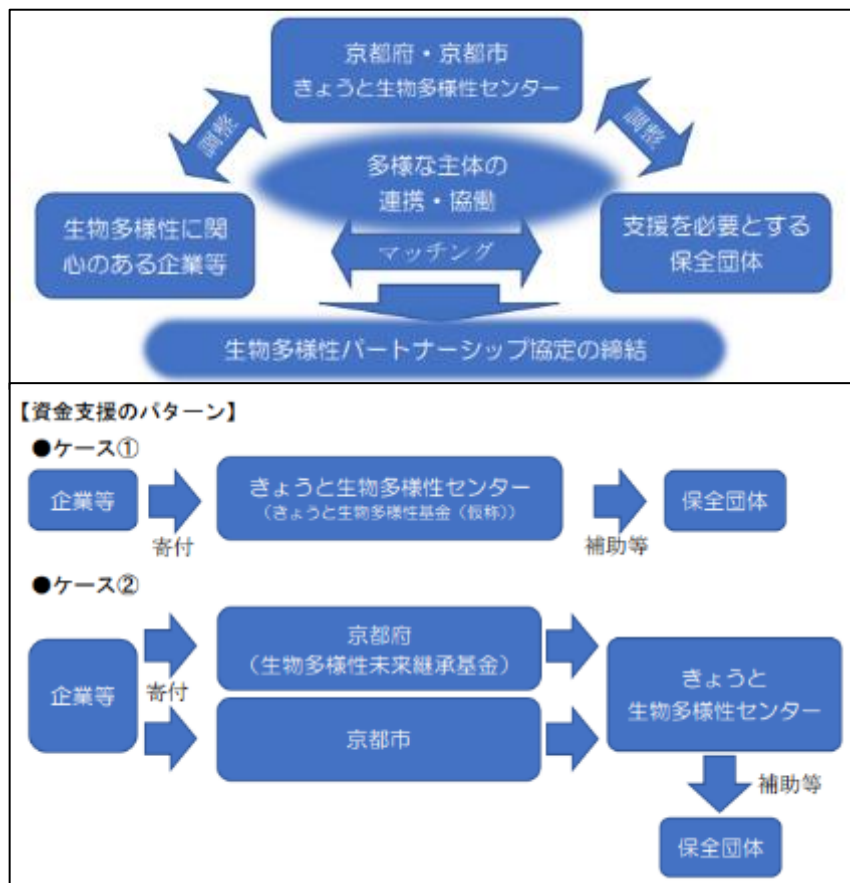
- 自治体は、地域のニーズや特性に応じた活動の促進が求められる。
- 主に求められる役割と、それに応じた事例をイメージとして下表に整理（次頁以降で詳細説明）した。

自治体に求められる役割		参考事例	事例内容
1	地域ステークホルダーの 巻き込み	・ 京都府・京都市 ・ 長野県	自治体が支援者と被支援者のマッチングを行い、支援を求める団体等が、支援を受ける機会を創出。
2	企業版ふるさと納税の活用	・ 神戸市 ・ 鳥取県	自治体が内閣府に「地域再生計画」として自然保全または自然共生サイトに寄付金を分配する計画を提出。企業からの寄付を取りまとめ、地域内の活動に活用。
3	地域戦略の策定	・ 札幌市	生物多様性地域戦略にて、自然保全や自然共生サイトに係る目標・戦略を記載。

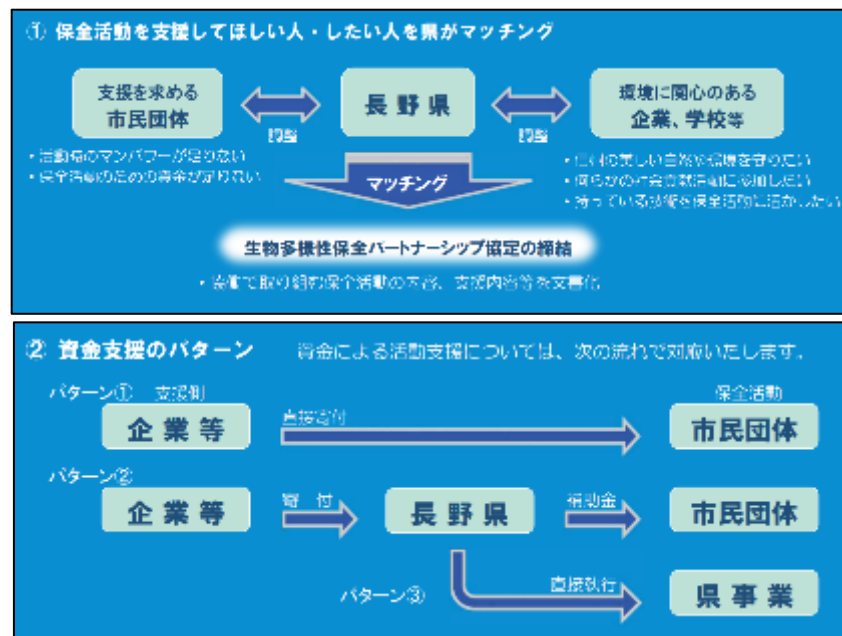
3. 自治体に求められる役割①地域ステークホルダーの巻き込み

- 京都府・京都市も長野県も、マッチングを経た「生物多様性保全パートナーシップ協定の締結」をアウトプットの形としている。（いずれも、生物多様性地域連携促進法に基づく地域連携保全活動支援センターを設置）
- スキームはほぼ同じで、両事例とも企業から資金を募り、自治体が間に入るケースを主に想定しており、寄付金が保全活動に充てられるようにしている。

京都府・京都市の事例



長野県の事例



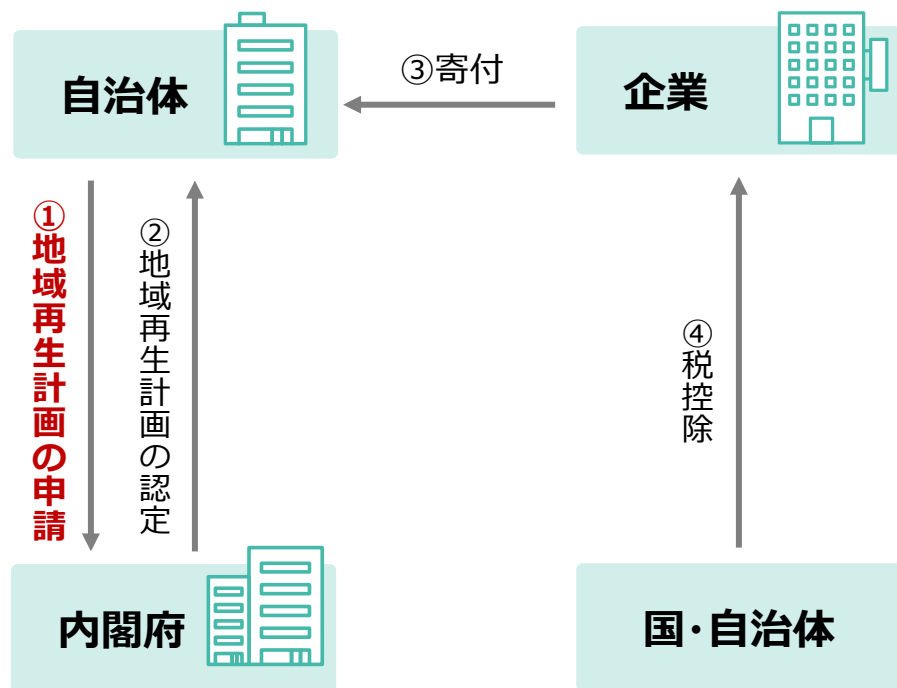
出典：長野県 人と生きもののパートナーシップ推進事業リーフレット

3. 自治体に求められる役割②企業版ふるさと納税の活用

- 企業版ふるさと納税は、企業が税控除のメリットを得ることができるため、寄付を募る有効な手段となりえるが、まずは自治体が「地域再生計画」の申請を内閣府に提出することが求められる。
- 自治体が計画の策定を通じて寄付を募り、自然共生サイト保全に対する事業等を行うことは、管内の関連活動に対してメリットをもたらすことにつながる。

企業版ふるさと納税の仕組み

環境保全または、自然共生サイトに係る活動として計画を内閣府に申請し認定されれば、企業版ふるさと納税として寄付を募ることが可能となる。



企業版ふるさと納税を活用した事例

神戸市

「里地里山の生物多様性保全」として寄付を公募。
取組地が令和5年度に自然共生サイトに認定。

里地里山の生物多様性保全



出典：神戸市 企業版ふるさと納税

鳥取県

ふるさと納税を通じて得た寄付金を自然共生サイトの活動支援のために予算要求（令和6年度）。

自然共生サイト保全活動推進補助金

自然共生サイトの認定申請を目指す又は認定を受けた団体等が行う活動に要する経費を支援する補助金です。

対象者

鳥取県内または鳥取県を区域に含む土地等において自然共生サイトへの申請を目指す又は認定を受けた民間事業者、地域住民組織、NPO法人、市町村等



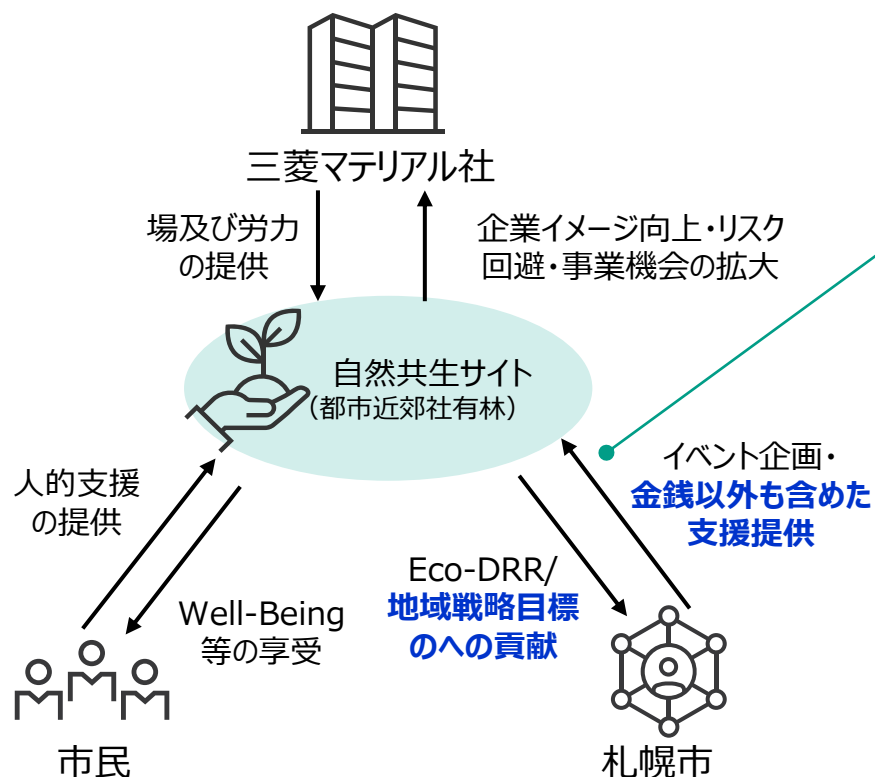
出典：鳥取県 自然共生サイト保全活動推進補助金 4

3. 自治体に求められる役割③地域戦略の策定

- 各自治体における生物多様性戦略の策定が求められる。
- 地域戦略によって目標等が設定されている場合は、企業は地域への貢献度合いを測りやすくなる。
- 以下に記載する札幌市では、「自然共生サイトの認定件数が5件に達し」等の数値設定がなされ、読み手に取っても企業の貢献度が分かりやすくなり、企業からの支援を呼び込む1つの手段となりえる。

札幌市における三菱マテリアル社の事例

札幌市内での三菱マテリアル社の自然共生サイトの取組は、市民だけでなく、札幌市の計画にも貢献していると言える。



地域戦略（札幌市）における記載

(2) 自然共生サイトを活用した保全地域の拡大

健全な生態系を確保するため、保全地域の維持、拡大を目指します。

札幌市が管理する土地、民有地問わず、生物多様性にとって重要となりうる土地を抽出するための基礎調査を行い、土地管理者へ登録を促します。登録後は、適切に管理されていることを確認します。

札幌市として、登録を検討する管理者を支援するための取組の実施を検討し、登録後の維持管理にあたって必要な支援を実施します。**必要な支援の実施**
様々な所有者が保有する土地が一体となって保全対象となりうる場合は、連携して自然共生サイトとなるよう、関係者の調整を図ります。

2030年目標

地域戦略目標への貢献

- 自然共生サイトの認定件数が5件に達し、維持されている。
- 生物多様性に寄与する場所を特定し、ゾーンごとにリスト化。自然共生サイトの対象となりうる土地が10件に達している。

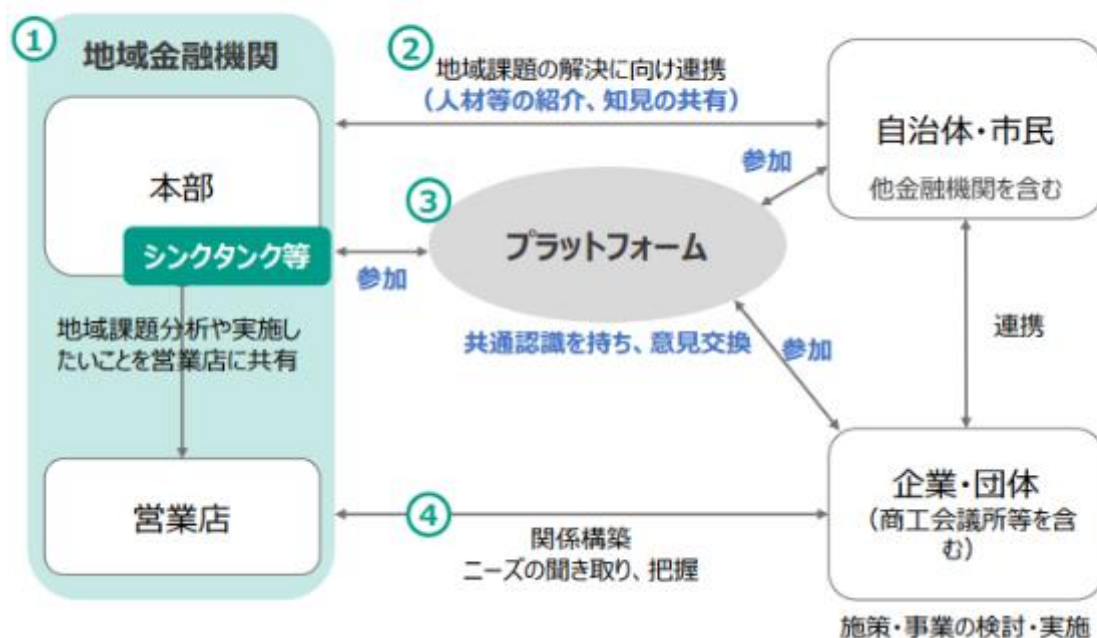
出典：生物多様性さっぽろビジョン（案）

地域戦略内で目標が明確に設定されているため、三菱マテリアル社は札幌市の目標の貢献を主張できる。
地域戦略が策定されている地域内での活動は
企業等がその貢献をアピールしやすくなる。

4. 地域金融機関の役割

- 地域金融機関は、地域における課題に加え、気候変動やネイチャーポジティブの実現など国際的な社会課題の統合的な解決を図りつつ、地域の成長を促すための意思決定ができる主体であり、持続可能な地域の実現に対して大きな鍵を握る存在。
- 地域金融機関に求められる役割として、「多様なステークホルダーと連携するプラットフォームに参加、もしくは自らが主体的にステークホルダーが連携する場を構築することが重要」であり、「人材等の情報や知見の共有に関しては自治体等との連携は不可欠である」とされている。（環境省 ESG地域金融実践ガイド2.2より）
- 加えて、各ステークホルダーとの接点となる地域金融機関には、生物多様性に関する取組を取引先の地域企業等に促し、取組を牽引する役割が期待される。

組織体制・ステークホルダー全体像



ポイント

- ① 金融機関内での浸透**
 - ・ 地域金融機関内では、本部が主導し地域課題や地域資源等に関する分析等を実施
 - ・ それら情報は金融機関内で共有するとともに、プラットフォームに関する情報は営業店にも随時展開
- ② 自治体等との連携→下記ポイント？**
 - ・ 定期的な自治体等との連携を通じて、地域課題の解決に意欲のある事業者や団体等に関する情報や課題に関する情報を連携
- ③ 多様なステークホルダーが集まる場**
 - ・ 地域課題の解決に向けた意見交換や、施策検討に向けた検討を行うため、多様なステークホルダーが集まる検討会への参加・設置
- ④ 事業化へのニーズの聞き取り・把握**
 - ・ 課題解決に資する事業の組成にむけ、企業や団体からの金融機関へのニーズの聞き取り、把握

5. 地方銀行へのヒアリング結果



- 地方銀行のサステナビリティ部門担当者の方に対し、ヒアリングを実施。
- 自行内・取引先企業どちらにおいても、まずは生物多様性に対する意識醸成・普及啓発が課題と感じており、今後ネイチャーポジティブの取組の必要性を取引先企業等に伝えられるようにするためにも、自行においてTNFD情報開示に率先して取り組んでいるとのコメントがあった。
- また、地方銀行の役割として、地域内のステークホルダーとの接点も多く、相談者の相談内容に合わせて、課題解決につながる企業の紹介等、マッチング機能としての役割を果たすことができる可能性がある旨の示唆があった。
- さらに、自治体との連携に期待することとして、地域戦略でその地域の課題を明らかにすると企業は取組みやすいのではとの意見もあった。

自行・取引先における取組

- 生物多様性への取組みに対する意識醸成・普及啓発が課題。
- 取引先企業に対しては、**意識向上を狙ってセミナーを開催し、意識醸成を図っている。**
- **取引先企業の成長、地域の成長が自行の存続につながる**という考えから、取組の波及も目指しTNFD等の取組を実施している。

地銀が果たすべき役割

- **エンゲージメントは重要。**まずは企業にとってのリスク機会分析を実施し、必要な企業に絞って**エンゲージメントを行いたい。**
- エンゲージメントを行うために、まずは企業のリスク機会分析結果を地銀担当者が十分に理解する必要があり、**生物多様性に関する自行内の人材育成も重要。**

自治体等との連携

- 自治体が運営する企業と保全団体のマッチング制度等を通じて、**企業側や保全活動者側双方と顔の見える関係**を築いている。
- 地方銀行は取引先へのアドバイスに加えて、**マッチングの仲介で力を発揮**できる可能性がある
- 地域戦略においては、**地域ごとの課題が明らかになっていると、企業は取組みやすいのではないか。**